

比較教育の昨日・今日・明日 —マイケル・クロスリー教授を囲んで—

鈴木 慎一（日英教育学会名誉代表）

比較教育は、国民国家形成期に、また国民国家を形成する上で試みられ始めた探求の一つです。始めから、国政、行政と深く関わる営みでした。

古くはギリシャからなどと説くテキストもありますが、18世紀のジュリアンの仕事はその嚆矢といわれています。第一次世界大戦が終わった後、平和教育を巡る交際協力が国際連盟の周辺で行なわれましたが、そこでは教師の教育や初等教育の普及など、個々の国家の教育課題について国際規模で議論されたことを思い起こすことができます。第二次世界大戦がヨーロッパで終局期を迎え、戦後社会の再建計画が論じ始められたころから、比較教育は固有の意義と目的をもつものとして人々の関心呼びました。とりわけ、国際社会の再編成が平和と発展を大きな原則として急がれた局面で、国連やユネスコが具体的にテーブルに載る段階から、「比較教育」(comparative education)は主題化されました。平和と発展がその低奏通音であったことは国際連盟とその研究所の時代から変わりません。

1955年のロンドンにおける専門家会議を最初として、ヨーロッパでは専門家による討議が始まりましたが、“比較教育の目的と範囲”(aims and scopes of comparative education)がその折々の主題でした。イギリスと旧植民地(コモンウェルス)、フランスと旧植民地、ソ連と新興社会主義国、アメリカと新興国家群を主なセンターとして比較教育が組み立てられました。この構造はその骨格が今日まで依然維持されています。1960年代、1970年代には沢山のテキストが書かれていますが、この時代は、ヨーロッパやアメリカで発展途上国と呼ばれた地域の貧困と“低開発”を理解し克服することから「開発教育」(development education)という考え方が生まれた時代です。

1974年にユネスコが「国際教育」(international education)を提起してから、比較国際教育(comparative and international education)という表現と表記法が一般化し定着しました。1970年代の初めに、国際経済学会が教育経済(学)を年次大会のテーマにしています。エネルギー危機(1973年のオイルショック)以来、教育投資の質を問題にするように

なりました。1980年代は、「小さな政府」を目指す政治改革が北側にあり、中東紛争があり、天安門事件があり、各地で地域闘争が頻発し、ベルリンの壁の崩壊でその10年を締めくくりました。世界銀行型開発モデルが批判され欧米型民主化モデルが再検討され、他方、情報工学の成功で新しい知識集約型産業社会が生まれました。比較教育の理論・方法論が再度専門的関心と呼ぶようになりました（1985年パリ大学を会場とするWCCESで初めて理論・方法論部会が設置された）。1990年代に入ると、世界の教育について国連、ユネスコ、ユニセフが相次いで重要な文書を出しました。2000年にはミレニアム宣言もあり、全ての人々に教育を届けることを約束しますが、以前、問題は解決されていません。果たして今日ではどのように受け止められているでしょうか。

* * * * *

クロスリー教授を迎えて、改めて「比較教育」ないし「教育研究と比較」について考えます。

なお、クロスリー教授はイギリスにベースを置く国際誌 *Comparative Education* の編集長を勤めておられます。その後経験なども伺えることでしょう。

クロスリー教授の在任校はブリストル大学で、その *Research Centre for International and Comparative Studies in Education* の所長でもあります。著書、論文も多数あり、各地で教壇に立ってこられました。